



詳しくは
こちらからご覧ください

「地域防災力の確立」「公共交通のネット
いずれのテーマも縮小する社会を住民参加（共創）で乗り越えて

ワーク化」「部活動の地域展開」
行こうとする試みであり地域力を高めるチャンスでもあります。



研究テーマ等

「地域防災力の強化」につなげる公共施設の利活用

人口減少と高齢化に伴い地域防災力の弱体化が懸念される中、不要となった公共施設を地域の拠点として活用している事例を学ぶ。

防災を「特別な訓練」から「日常的なもの」へ

東日本大震災により歴史に幕を閉じた旧野蒜小学校（宮城県東松島市）を防災体験型の宿泊施設【KIBOTCHA】にリニューアル。防災を「特別な訓練」から「日常に溶け込む体験」として位置づけている。子どもから大人まで参加できる施設で、災害時には最大1万人を守る拠点に。



「希望」「防災」「未来（future）」の造語。
未来を支える子どもたちに命の尊さを伝えたい

まとめ

当町に見合った「地域防災」の確立に向けて



笠原規弘
委員長

災害時に的確な防災倉庫の運用ができるよう、地域や自主防災組織との協力体制を整えることが急務である。公助だけに依存せず、自助・共助の体制を構築していくために、若年層を核とした地域防災リーダーの確保と育成、防災の観点から既存公共施設の再評価も必須である。



研究テーマ等

子どもが生き生きと活動する「地域クラブ活動」

部活動が果たしてきた教育的な役割を、地域資源を活用することにより、教員の働き方改革と地域の活性化に結びつける。

スポーツ協会や関係団体との連携が必須

令和8年度から本格実施を始めた新潟県胎内市と魚沼市の視察から実感したことは、両市のスポーツや文化の歴史や風土を背景に準備してきたことである。人材（指導者）、施設（グラウンドや体育館）、資金（公費、保護者負担、民間の寄附）、生徒の移動手段など課題は多い。



地域展開の要であるコーディネーターからの説明

まとめ

生涯にわたりスポーツや文化を楽しめる地域づくりを



山口
委員長

部活動地域展開の目的は、少子化の中、将来にわたり子どもたちがスポーツなどを継続して楽しむ機会を確保していくことである。教育委員会と継続的に情報共有を深め、生徒の成長に寄与できる地域クラブへの移行に向けて働きかけていきたい。



研究テーマ等

持続可能な行政サービスのための基盤整備を学ぶ

少子高齢化がもたらす課題に対し「立地適正化計画」「公共交通」「空き家対策」の視点から持続可能な行政サービスについて、調査研究を行った。

持続可能な行政サービスのための都市整備を学ぶ

国が進める【コンパクトシティプラスネットワーク】を積極的に推し進めている栃木県芳賀町・さくら市を視察。「立地適正化計画」「公共交通」「空き家対策」の的確な施策を評価してのことだ。「持続可能な行政サービス」を模索する中、当町の将来の人口に適したものは何か。そして、早急にやらねばならぬ施策とは。



芳賀町と本田技術研究所が連携し、協調人工知能を組み込んだ実証実験車両

まとめ

住民が住み続けたいと思うまちづくりを



島崎
委員長

地域資源を最大限に生かし、町の活性化による財源の確保が持続可能なサービスにつながると考える。そのためには、単独ではなく広域での【都市計画】が必要だと学んだ。また、住民の声を聴くことで意思疎通を図ると同時に、官民連携で当町に適したまちづくりを進めるべきである。

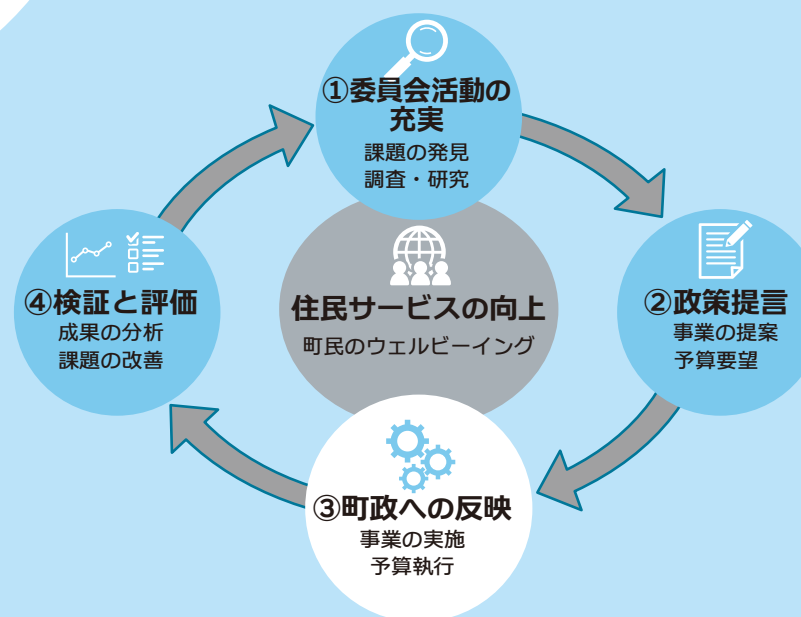
報告を
受けて



高瀬議長

政策立案や議会のチェック機能を高めるために

常任委員会が動かす政策サイクル



各常任委員会において、現地視察をはじめ関係機関との意見交換など、充実した調査研究が図られました。また、今次の報告は、それぞれの委員会が専門性を生かし、主体的かつ実践的な調査を積み重ねた成果であり、当町が抱える様々な地域課題の解決につながるものと捉えています。

所管事務調査は、行政課題を的確に把握し、政策立案や議会のチェック機能を高めるために重要な活動となっています。今後も、それぞれのカラーを十分に発揮し、より活発で実効性のある委員会活動が展開されることを期待しています。

住民との対話と協働で持続可能なまちに